



平成28年度 国土交通大臣表彰

持続可能な食品物流の実現を目指した食品企業物流プラットフォームの構築と運営(F-LINEプロジェクト)

事業者 (◎：代表者)

- ・味の素株式会社◎
- ・カゴメ株式会社
- ・日清オイリオグループ株式会社
- ・日清フーズ株式会社
- ・ハウス食品グループ本社株式会社
- ・株式会社Mizkan
- ・味の素物流株式会社
- ・全国通運株式会社
- ・日本貨物鉄道株式会社
- ・日本通運株式会社

事業概要

食品大手6社により設立された協議会「F-LINEプロジェクト」及び物流取引先が連携し、輸配送の共同化、モーダルシフト、幹線輸送の集約化等の取組を行うことで、CO2排出量の削減、作業の効率化、生産性の向上を実現した。更に、食品物流における製造・配送・販売の仕組みを整流化し、納品待ち時間の短縮、一貫パレチゼーション等の諸課題に取り組んでいる。

本取組のポイント

- 北海道における共同輸配送、31ftコンテナを往復で用いるモーダルシフト等の取組により、CO2排出量を216t削減した。
- 製造・配送・販売の仕組みの整流化という、食品業界の仕組みやルールの標準化等「ソフト面」での改善を目的としている。

◎ CO₂排出削減量 216.0トン

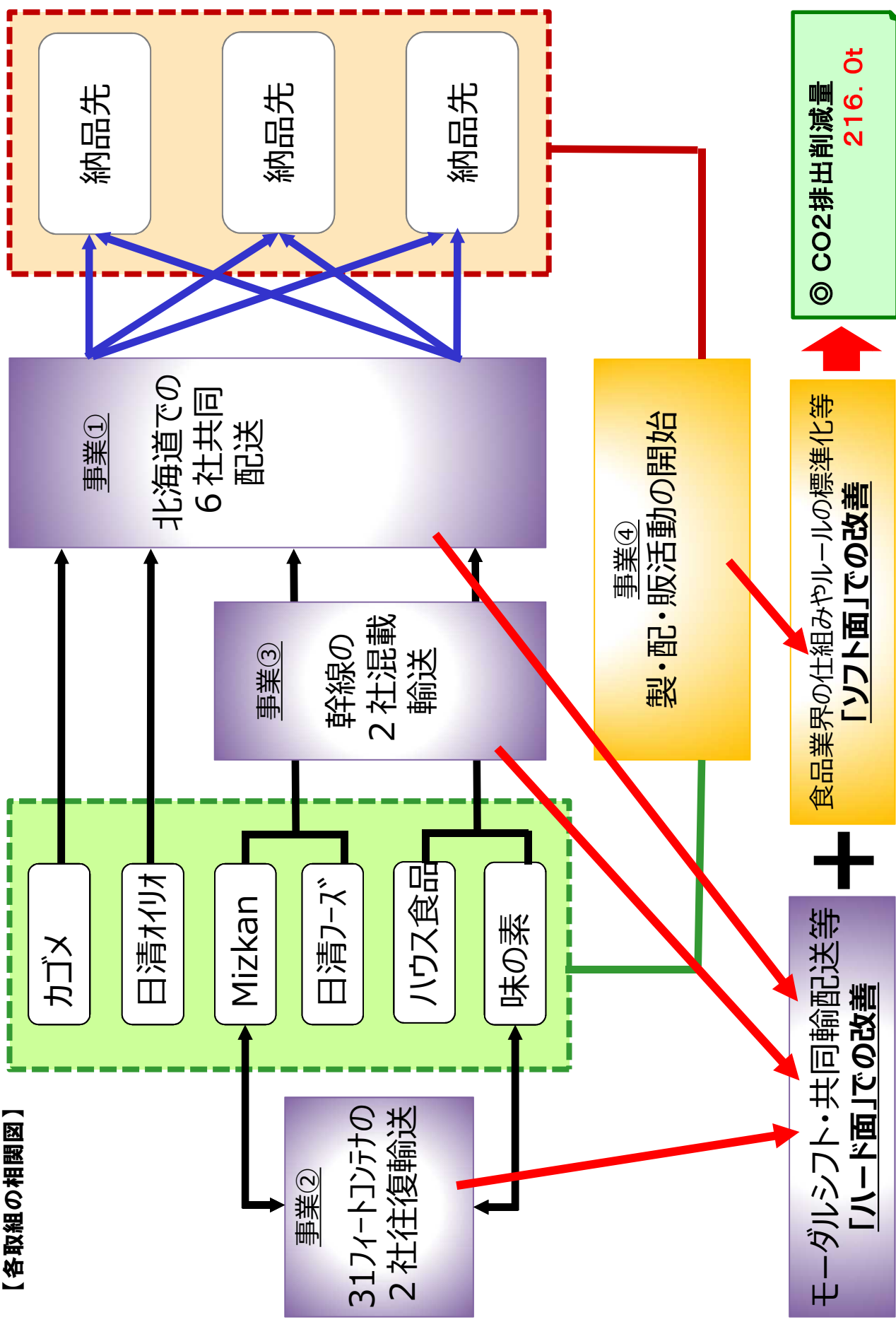
◎ CO₂排出削減率 19.1%



共同輸配送の例

統一化された納品書の様式

【各取組の相関図】





「地域活性化物流有限責任事業組合(LLP)」の設立による安価で効率的な地産品輸送の実現

事業者 (◎：代表者)

- ・ 株式会社ジェイアール東日本物流◎
- ・ ジェイアールバス東北株式会社
- ・ 東北鉄道運輸株式会社

事業概要

申請者3社により、長距離高速バスと首都圏駅ナカ等のコンビニへの仕分け・配送を担う倉庫・配送センターを組み合わせることにより、複数の商品を必要な分だけ定期的に首都圏の各店舗へ安価に納品できる物流の仕組みを構築。

本取組のポイント

- 高速バスのトランクルームの空きスペースを利用した貨物輸送の実施
- 首都圏の物流センター等の既存の物流インフラを活用し、地産品の安価で効率的な輸送の実現

◎ CO₂排出削減量 91.7トン

◎ CO₂排出削減率 94.5%

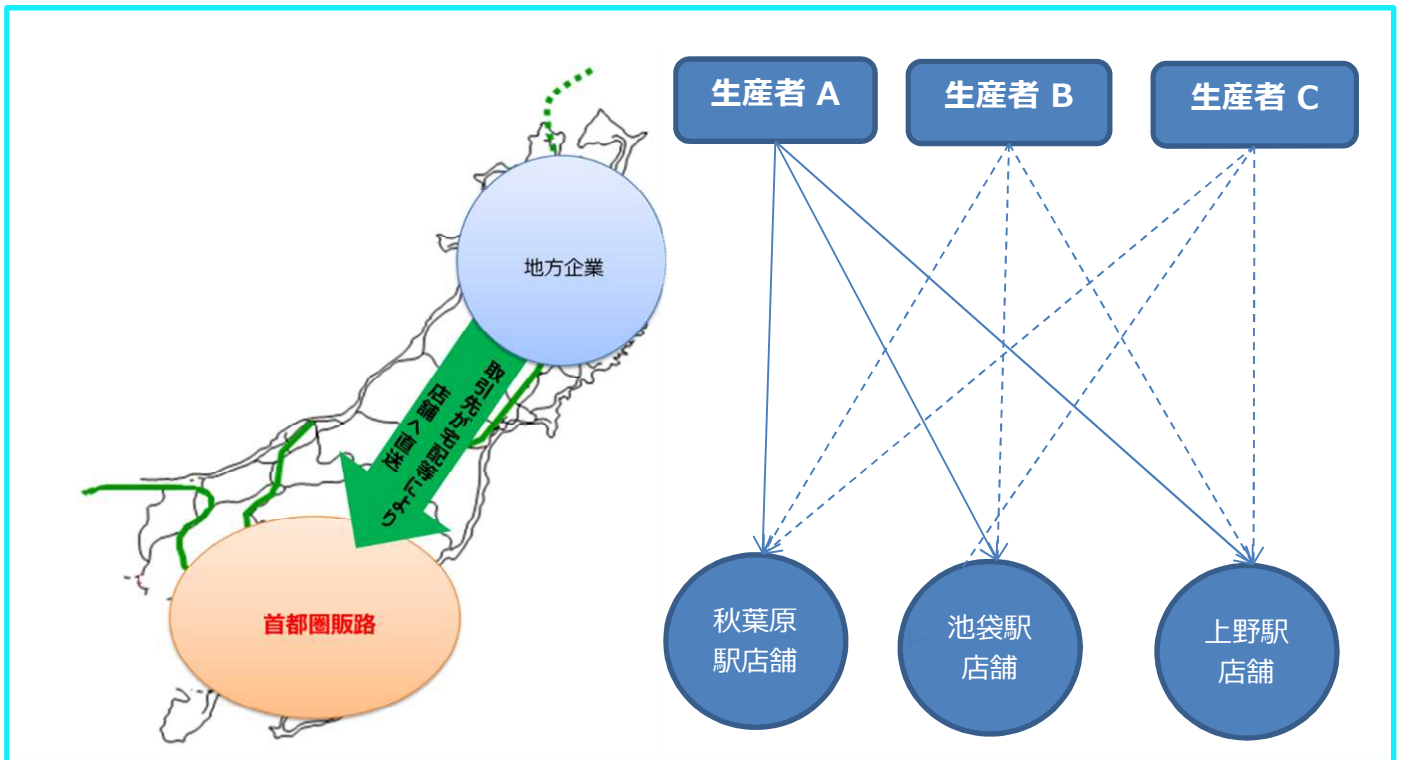


高速バスの空きスペースの有効利用



首都圏の物流センター等既存の物流インフラの活用

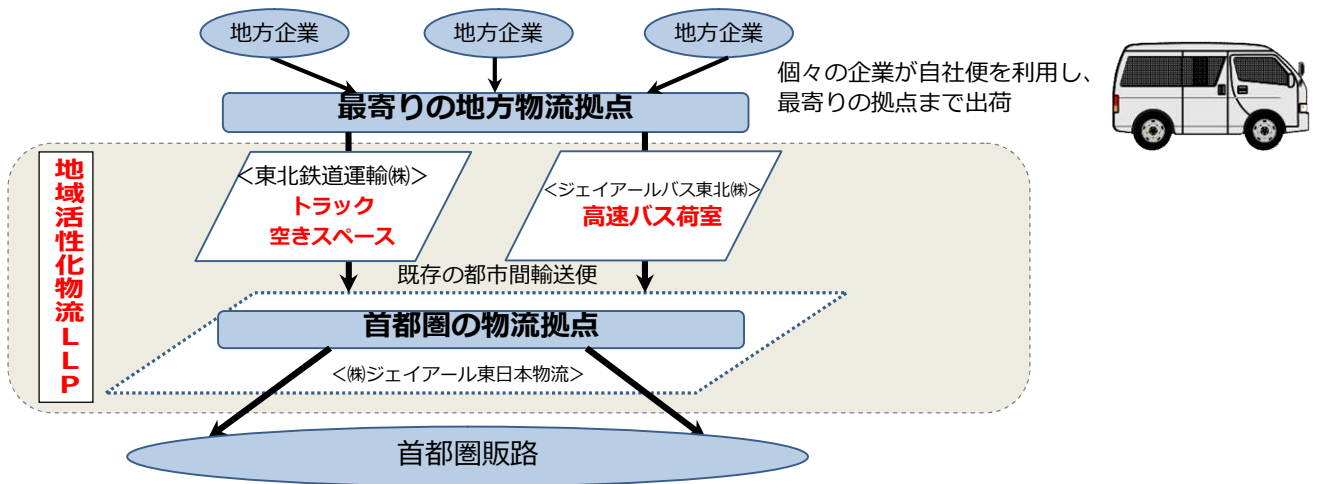
実施前



実施後



【地域活性化物流 LLP スキーム図】



地方拠点から首都圏の物流拠点までは既存便の空きスペースを活用し輸送
 ↓
 首都圏の物流拠点にて複数の商品を店舗別に仕分け
 ↓
 首都圏販路までは既存便へ混載
 ※一部の首都圏販路には宅配で発送



平成28年度 グリーン物流パートナーシップ会議特別賞

IoTによるコンテナ(トラック)待機時間短縮と31ft鉄道コンテナを活用した製品配送と原料調達の一環運用による環境負荷の削減ならびに物流効率化の構築

事業者 (◎：代表者)

- ・ 神戸モーダルシフト推進協議会◎
- ・ ネスレ日本株式会社
- ・ 全国通運株式会社
- ・ 日本貨物鉄道株式会社
- ・ 日本アイ・ビー・エム株式会社
- ・ 株式会社ジェナ

事業概要

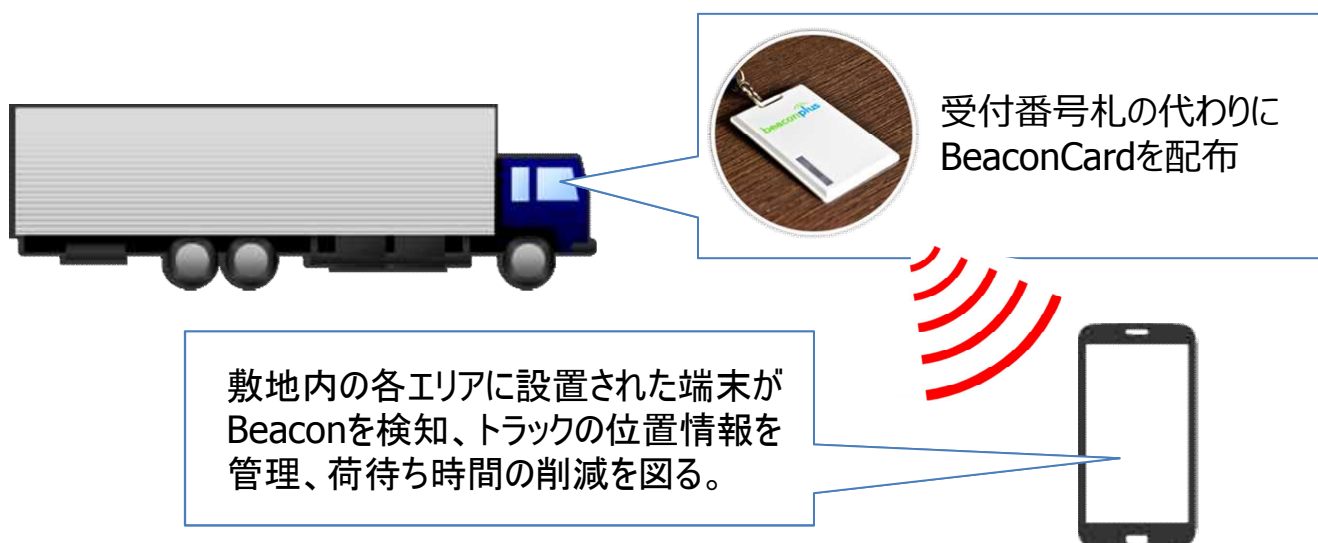
配送業者、倉庫業者と連携するためのIoTシステムの導入により、トラック待ち時間の削減を実現。また、31ftコンテナの導入による配送効率向上やオペレーションの効率化により、モーダルシフト輸送の経済優位性を実現。

本取組のポイント

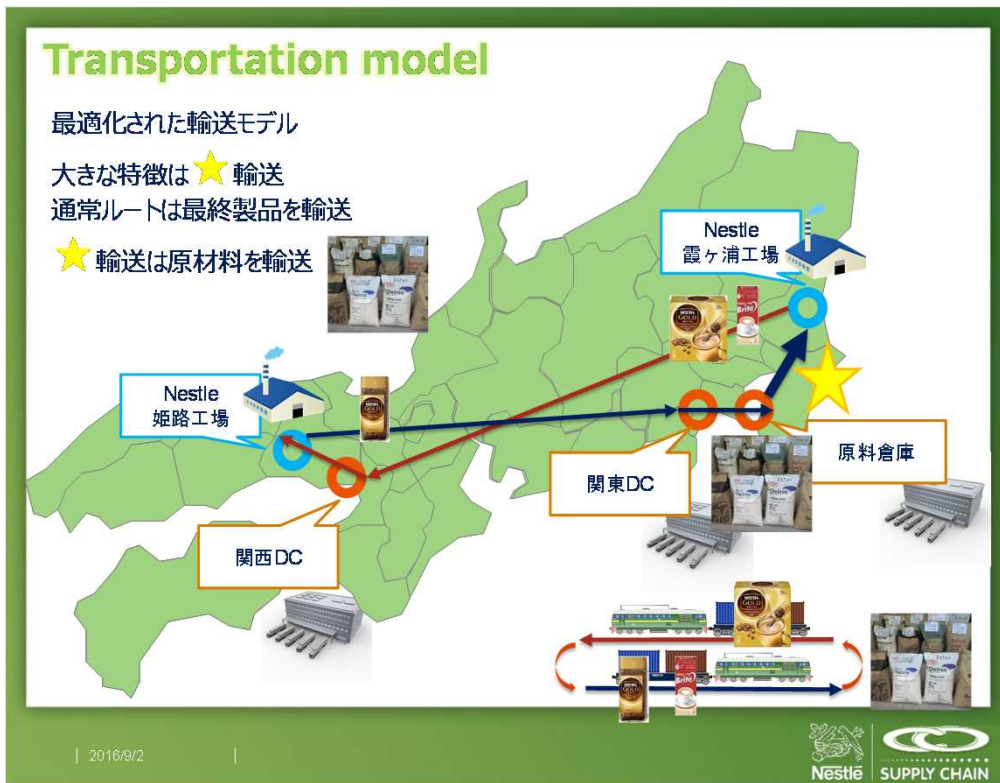
- 継続したモーダルシフトによるCO₂排出削減
- 配送業者、倉庫業者と連携するためのIoTシステムを導入することによるトラック待ち時間の削減

◎ CO₂排出削減量 207.4トン

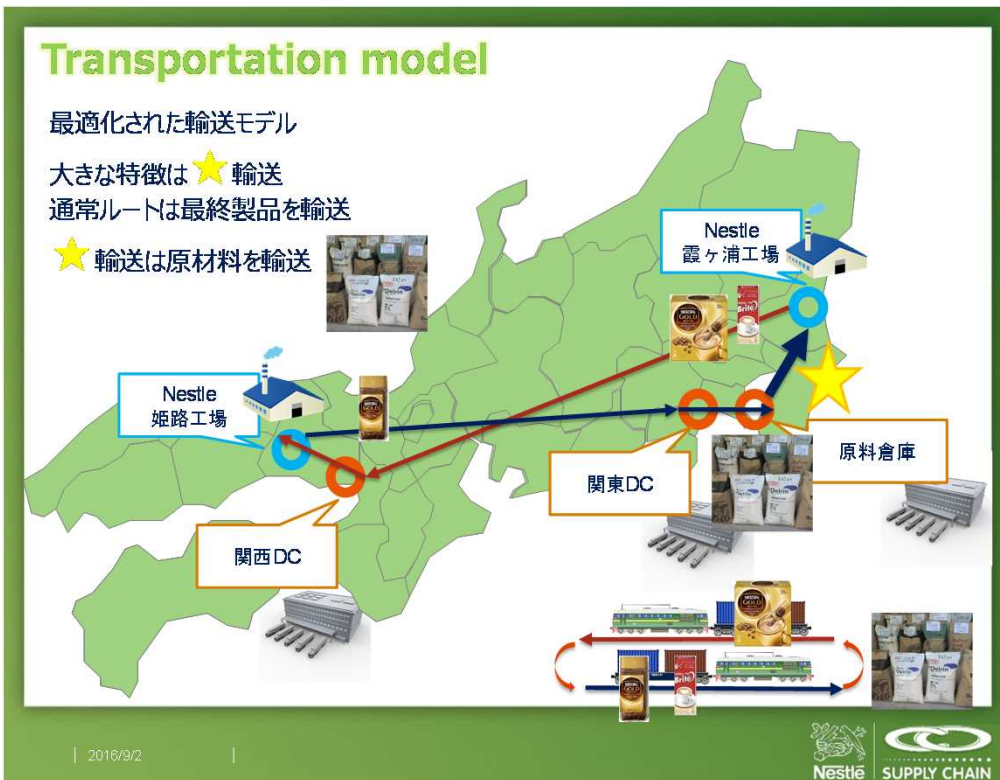
◎ CO₂排出削減率 63.9%



実施前



実施後





平成28年度 グリーン物流パートナーシップ会議特別賞

泡盛の沖縄県外への出荷物流の共同化を通じた環境負荷の削減と
物流サービスの向上

事業者（◎：代表者）

- ・株式会社ダイワコーポレーション◎
- ・沖縄県酒造組合

事業概要

出荷輸送の共同化、共同物流センター(東京)の設置等、沖縄県酒造組合の加盟メーカーの物流共同化により、CO2排出量の削減や物流の効率化、リードタイム短縮といった物流サービスの高度化を実現。

本取組のポイント

- 輸配送、物流拠点の物流拠点の共同化による環境負荷削減の実現
- 大手から中小まで多くの企業が参加、出荷量ベースでは約50%程度をカバーするに至っている。
- 「未納税蔵置場」制度を活用、保税状態での保管を可能とし、メーカーのキャッシュフローの改善を図った。

◎ CO₂排出削減量 6.6トン
◎ CO₂排出削減率 27.5%

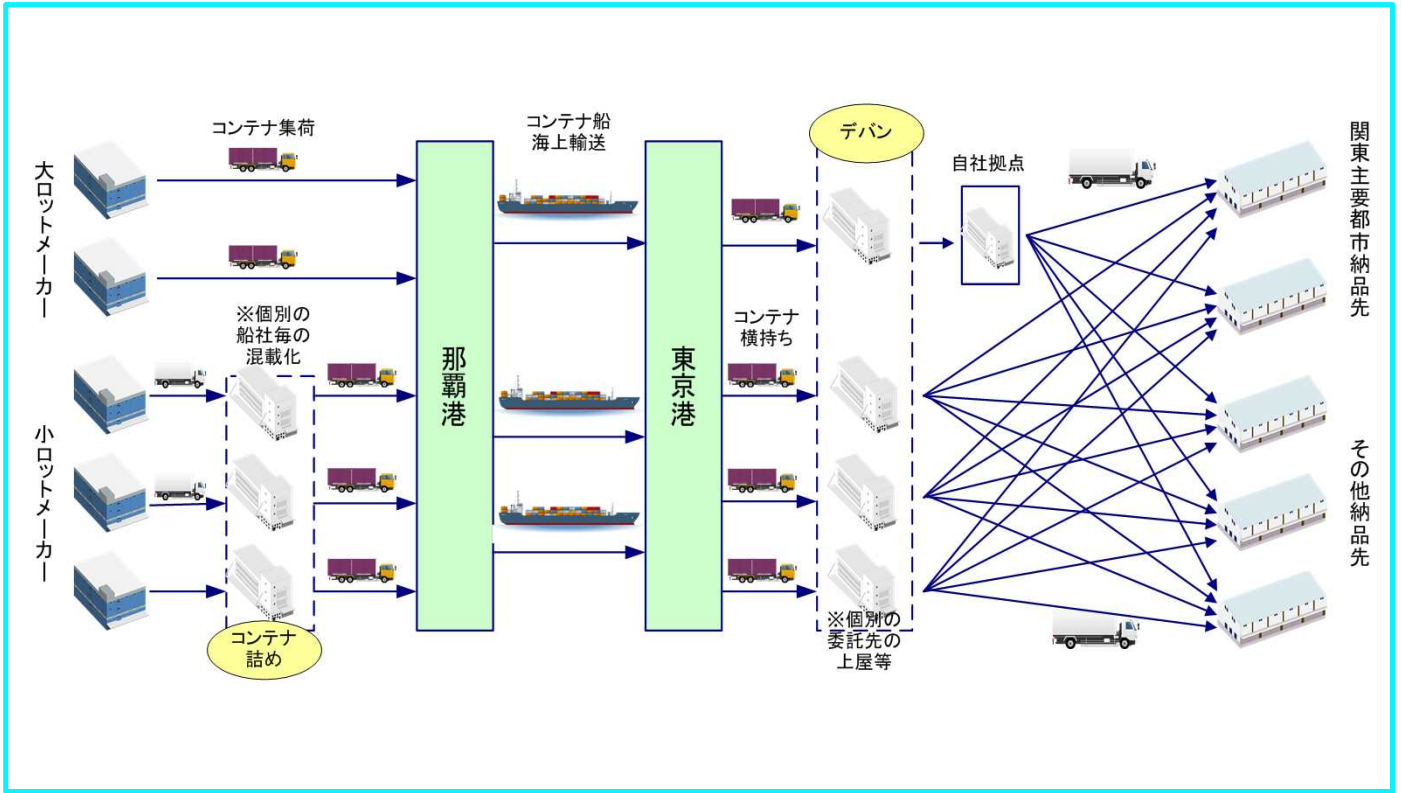


沖縄県酒造組合での検討の様様



海上コンテナへの混載化

実施前



実施後

